

## 平成21年度決算について

### I 一般会計決算概況

一般会計においては、歳入・歳出決算額は、形式収支で、1,291,352千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源557,859千円を差し引いた実質収支も、733,493千円の黒字となりましたが、この実質収支から平成20年度の実質収支1,345,933千円を差し引いた単年度収支は、612,440千円の赤字となり、この単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還額等を加除した実質単年度収支は、894,400千円の赤字となりました。

また、特別会計の実質収支は、駐車場事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、国民健康保険事業、企業団地造成事業、白樺ハイツ事業、競輪事業、農業共済事業、軌道整備事業、分譲住宅・分譲宅地事業、賃貸住宅・店舗事業の各会計が黒字となり、ケーブルテレビ放送事業、公債管理、牛岳温泉健康センター事業、牛岳温泉スキー場事業、農業集落排水事業、中央卸売市場事業の各会計で差し引きゼロとなりました。

また、赤字となった会計はありませんでした。

#### 【一般会計決算収支の状況】

(単位：千円、%)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引 (形式収支) ①-② ③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	実質収支 ③-④ ⑤	単年度 収 支 ⑥	積立金 ⑦	繰上 償還金 ⑧	積立金 取崩し額 ⑨	実 質 単年度 収 支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨ ⑩
平成 21 年度	170,549,402	169,258,050	1,291,352	557,859	733,493	△612,440	11,944	306,096	600,000	△894,400
平成 20 年度	179,340,487	170,064,741	9,275,746	7,929,813	1,345,933	374,422	20,728	1,010,239	1,495,000	△89,611

## 【各会計別歳入歳出決算総括表】

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
一 般 会 計	170,549,402	59.5	179,340,487	58.8	▲ 8,791,085	▲ 4.9
特 別 会 計	116,099,182	40.5	125,760,305	41.2	▲ 9,661,123	▲ 7.7
ケーブルテレビ放送事業	31,217	0.0	35,449	0.0	▲ 4,232	▲ 11.9
公債管理	25,111,116	8.8	31,617,915	10.4	▲ 6,506,799	▲ 20.6
駐車場事業	437,600	0.2	491,217	0.2	▲ 53,617	▲ 10.9
公共用地先行取得事業	-	-	32,731	0.0	▲ 32,731	皆減
母子寡婦福祉資金貸付事業	96,305	0.0	77,594	0.0	18,711	24.1
老人保健医療事業	87,634	0.0	3,896,459	1.3	▲ 3,808,825	▲ 97.8
後期高齢者医療事業	7,544,264	2.6	6,949,050	2.3	595,214	8.6
介護保険事業	30,107,060	10.5	29,062,470	9.5	1,044,590	3.6
国民健康保険事業	35,209,301	12.3	35,357,671	11.6	▲ 148,370	▲ 0.4
企業団地造成事業	523,577	0.2	514,374	0.2	9,203	1.8
白樺ハイツ事業	72,504	0.0	-	-	72,504	皆増
牛岳温泉健康センター事業	238,326	0.1	226,325	0.1	12,001	5.3
牛岳温泉スキー場事業	346,313	0.1	208,289	0.1	138,024	66.3
競輪事業	13,689,691	4.8	14,040,081	4.6	▲ 350,390	▲ 2.5
農業共済事業	320,433	0.1	313,389	0.1	7,044	2.3
農業集落排水事業	1,730,063	0.6	2,340,068	0.8	▲ 610,005	▲ 26.1
中央卸売市場事業	330,954	0.1	372,293	0.1	▲ 41,339	▲ 11.1
軌道整備事業	1,502	0.0	-	-	1,502	皆増
分譲住宅・分譲宅地事業	18,696	0.0	19,420	0.0	▲ 724	▲ 3.7
賃貸住宅・店舗事業	202,626	0.1	205,510	0.1	▲ 2,884	▲ 1.4
合 計	286,648,584	100.0	305,100,792	100.0	▲ 18,452,208	▲ 6.1

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一 般 会 計	169,258,050	59.4	170,064,741	57.7	▲ 806,691	▲ 0.5
特 別 会 計	115,730,183	40.6	124,715,420	42.3	▲ 8,985,237	▲ 7.2
ケーブルテレビ放送事業	31,217	0.0	35,449	0.0	▲ 4,232	▲ 11.9
公債管理	25,111,116	8.8	31,617,915	10.7	▲ 6,506,799	▲ 20.6
駐車場事業	435,518	0.2	487,358	0.2	▲ 51,840	▲ 10.6
公共用地先行取得事業	-	-	32,731	0.0	▲ 32,731	皆減
母子寡婦福祉資金貸付事業	15,975	0.0	8,375	0.0	7,600	90.8
老人保健医療事業	52,843	0.0	3,858,565	1.3	▲ 3,805,722	▲ 98.6
後期高齢者医療事業	7,526,982	2.6	6,917,296	2.3	609,686	8.8
介護保険事業	30,105,758	10.6	28,899,088	9.8	1,206,670	4.2
国民健康保険事業	35,046,235	12.3	34,792,748	11.8	253,487	0.7
企業団地造成事業	523,577	0.2	514,374	0.2	9,203	1.8
白樺ハイツ事業	72,501	0.0	-	-	72,501	皆増
牛岳温泉健康センター事業	238,326	0.1	226,325	0.1	12,001	5.3
牛岳温泉スキー場事業	346,313	0.1	208,289	0.1	138,024	66.3
競輪事業	13,664,373	4.8	13,928,266	4.7	▲ 263,893	▲ 1.9
農業共済事業	299,148	0.1	285,002	0.1	14,146	5.0
農業集落排水事業	1,730,063	0.6	2,340,068	0.8	▲ 610,005	▲ 26.1
中央卸売市場事業	330,954	0.1	372,293	0.1	▲ 41,339	▲ 11.1
軌道整備事業	394	0.0	-	-	394	皆増
分譲住宅・分譲宅地事業	925	0.0	729	0.0	196	26.9
賃貸住宅・店舗事業	198,137	0.1	190,549	0.1	7,588	4.0
合 計	284,988,233	100.0	294,780,161	100.0	▲ 9,791,928	▲ 3.3

## II 企業會計歲入歲出決算總括表

(單位：千円、%)

會計名	區分	收入濟額	支出濟額	差引額
水道事業	收益的収支	7,441,235	7,121,912	319,323
	資本的収支	2,593,696	5,466,693	▲2,872,997
工業用水道事業	收益的収支	441,919	399,555	42,364
	資本的収支	11	109,411	▲109,400
公共下水道事業	收益的収支	13,915,541	13,123,971	791,570
	資本的収支	15,060,668	21,179,918	▲6,119,250
病院事業	收益的収支	10,797,444	11,318,785	▲521,341
	資本的収支	1,317,652	1,423,542	▲105,890

### Ⅲ 歳入決算状況

一般会計の財政状況をみると、歳入決算額は、170,549,402千円で、前年度に比べ8,791,085千円、4.9%の減となりました。

この内訳は、市税では、景気低迷による個人所得の減少や企業収益の悪化により、個人市民税が23,377,473千円で前年度比1.6%の減、法人市民税が6,167,335千円で前年度比31.4%の大幅減となり、市民税全体では29,544,808千円で前年度比9.8%の減となりました。

固定資産税は、3年に一度の評価替えの影響により、土地は9,535,143千円で前年度比1.9%の減、家屋は13,333,877千円で前年度比3.4%の減、固定資産税全体では29,587,448千円で前年度比2.0%の減となりました。都市計画税についても固定資産税と同様の理由により、3,137,315千円で前年度比2.3%の減となり、市税全体では、68,437,489千円で前年度比5.3%の減となりました。

また、地方交付税は、地方財政対策により20,471,419千円で13.6%の増と、市債は、臨時財政対策債の増等から、26,085,704千円で17.8%の増となりました。

その他の歳入としましては、地方譲与税は、自動車重量譲与税の減等により、1,593,868千円で前年度比7.5%の減、国庫支出金は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金の増等がありましたが、一方で、定額給付金事業の財源が前年度の収入となっていたことなどから、19,410,435千円で前年度比0.8%の減となりました。また、歳入の構成比については、市税40.1%、市債15.3%、地方交付税12.0%、国庫支出金11.4%、県支出金4.3%の順となっています。

## (歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 市税	68,437,489	40.1	72,257,882	40.3	▲ 3,820,393	▲ 5.3
2 地方譲与税	1,593,867	0.9	1,722,852	1.0	▲ 128,985	▲ 7.5
3 利子割交付金	324,423	0.2	332,688	0.2	▲ 8,265	▲ 2.5
4 配当割交付金	101,025	0.1	132,257	0.1	▲ 31,232	▲ 23.6
5 株式等譲渡所得割交付金	41,059	0.0	54,663	0.0	▲ 13,604	▲ 24.9
6 地方消費税交付金	4,251,394	2.5	4,104,464	2.3	146,930	3.6
7 ゴルフ場利用税交付金	94,580	0.1	97,043	0.1	▲ 2,463	▲ 2.5
8 自動車取得税交付金	464,639	0.3	691,511	0.4	▲ 226,872	▲ 32.8
9 地方特例交付金	842,603	0.5	866,307	0.5	▲ 23,704	▲ 2.7
10 地方交付税	20,471,419	12.0	18,019,863	10.0	2,451,556	13.6
11 交通安全対策特別交付金	96,130	0.1	97,178	0.1	▲ 1,048	▲ 1.1
12 分担金及び負担金	2,757,173	1.6	2,718,908	1.5	38,265	1.4
13 使用料及び手数料	3,062,788	1.8	2,972,720	1.6	90,068	3.0
14 国庫支出金	19,410,435	11.4	19,559,715	10.9	▲ 149,280	▲ 0.8
15 県支出金	7,376,783	4.3	6,810,268	3.8	566,515	8.3
16 財産収入	405,841	0.2	442,430	0.2	▲ 36,589	▲ 8.3
17 寄附金	18,828	0.0	26,240	0.0	▲ 7,412	▲ 28.2
18 繰入金	1,427,038	0.8	4,048,078	2.3	▲ 2,621,040	▲ 64.7
19 諸収入	4,010,436	2.4	20,495,078	11.4	▲ 16,484,642	▲ 80.4
20 市債	26,085,704	15.3	22,143,916	12.3	3,941,788	17.8
21 繰越金	9,275,746	5.4	1,746,426	1.0	7,529,320	431.1
合 計	170,549,402	100.0	179,340,487	100.0	▲ 8,791,085	▲ 4.9

#### IV 歳出決算状況

歳出決算額は、169,258,050千円で、前年度と比べ806,691千円、0.5%の減となりました。

目的別にみると、民生費が47,172,486千円、土木費が35,269,943千円、公債費が22,048,497千円、総務費が18,419,371千円、教育費が16,911,175千円、などとなっており、構成比は、民生費が27.9%、土木費が20.8%、公債費が13.0%、総務費が10.9%、教育費が10.0%などとなっています。

(歳出・目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議会費	750,542	0.4	848,427	0.5	▲ 97,885	▲ 11.5
2 総務費	18,419,371	10.9	18,122,431	10.7	296,940	1.6
3 民生費	47,172,486	27.9	39,424,820	23.2	7,747,666	19.7
4 衛生費	13,425,203	7.9	12,505,642	7.3	919,561	7.3
5 労働費	982,713	0.6	776,692	0.5	206,021	26.5
6 農林水産業費	4,416,389	2.6	4,809,368	2.8	▲ 392,979	▲ 8.2
7 商工費	4,845,169	2.9	21,299,322	12.5	▲ 16,454,153	▲ 77.3
8 土木費	35,269,943	20.8	26,516,320	15.6	8,753,623	33.0
9 消防費	4,752,296	2.8	4,479,571	2.6	272,725	6.1
10 教育費	16,911,175	10.0	18,655,860	11.0	▲ 1,744,685	▲ 9.4
11 災害復旧費	264,266	0.2	265,233	0.2	▲ 967	▲ 0.4
12 公債費	22,048,497	13.0	22,361,055	13.1	▲ 312,558	▲ 1.4
合 計	169,258,050	100.0	170,064,741	100.0	▲ 806,691	▲ 0.5

つぎに、歳出を性質別にみますと、義務的経費は、70,671,032千円で、前年度と比べ0.1%の増となり、その内訳は、人件費では、定年退職者数の減による退職手当の減等から、27,828,388千円で前年度比2.4%の減、公債費では、公的資金補償金免除繰上償還の額が減少したこと等か

ら、22,088,004 千円で前年度比 1.5%の減となりましたが、扶助費では、生活保護費の増や市立保育所民営化に伴う委託料の増等から、20,754,640 千円で前年度比 5.6%の増となり、義務的経費全体の構成比は、前年度と比べ 0.2 ポイントの増となりました。

また、投資的経費は、市内電車環状線化事業や分離校新設事業による普通建設事業費の増等により 36,126,268 千円で、前年度と比べ 16.6%の増となり、構成比についても 3.2 ポイントの増となりました。

(歳出・性質別)

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 人件費	27,828,388	16.4	28,509,222	16.8	▲ 680,834	▲ 2.4
2 扶助費	20,754,640	12.3	19,646,337	11.5	1,108,303	5.6
3 公債費	22,088,004	13.0	22,429,263	13.2	▲ 341,259	▲ 1.5
義務的経費小計(1~3)	70,671,032	41.7	70,584,822	41.5	86,210	0.1
4 物件費	18,226,217	10.8	17,502,069	10.3	724,148	4.1
5 維持補修費	2,541,687	1.5	1,811,422	1.1	730,265	40.3
6 補助費等	26,377,832	15.6	19,204,008	11.3	7,173,824	37.4
7 普通建設事業費	35,862,002	21.2	30,706,448	18.0	5,155,554	16.8
8 災害復旧事業費	264,266	0.2	265,233	0.2	▲ 967	▲ 0.4
投資的経費小計(7~8)	36,126,268	21.4	30,971,681	18.2	5,154,587	16.6
9 積立金	1,070,210	0.6	163,080	0.1	907,130	556.3
10 投資及び出資金	987,977	0.6	561,270	0.3	426,707	76.0
11 貸付金	1,785,418	1.0	18,036,170	10.6	▲ 16,250,752	▲ 90.1
12 繰出金	11,471,409	6.8	11,230,219	6.6	241,190	2.2
合 計	169,258,050	100.0	170,064,741	100.0	▲ 806,691	▲ 0.5

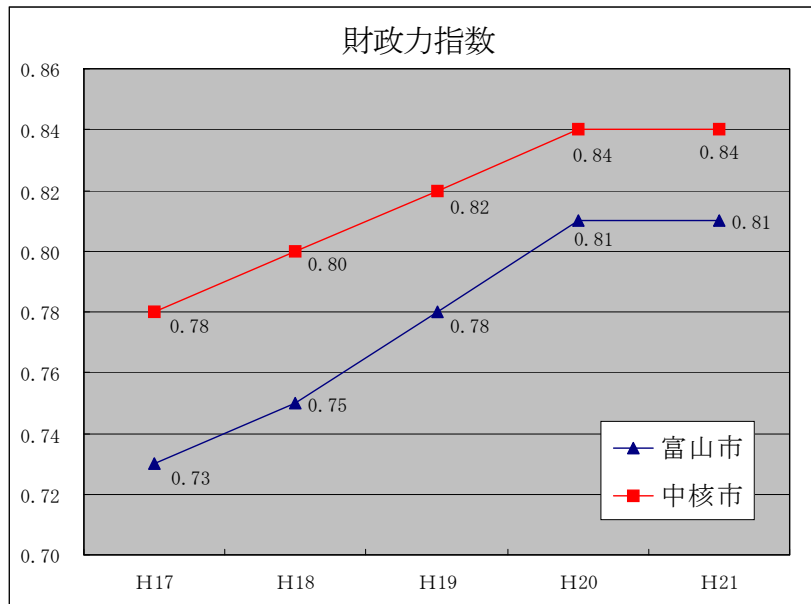
平成 21 年度末における地方債現在高は、一般会計 230,618,153 千円、特別会計 20,900,348 千円となり、一般会計及び特別会計全体で 7,856,979 千円の増となりました。



## V 財政指標等（普通会計）

### (1) 財政力指数

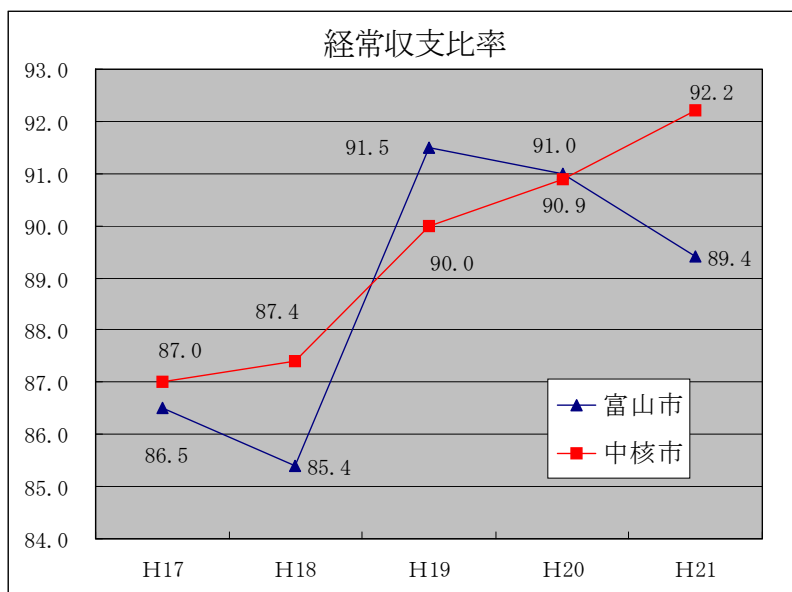
地方交付税法の規定による基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年平均したもので、値が1に近いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税が不交付となります。



平成21年度の本市の財政力指数は0.81で前年度と同ポイントですが、中核市平均（速報値）の0.84より低い状況にあります。

### (2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）をはじめとする経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入が、どの程度充当されているかをみるものです。この値が高くなるほど財政構造の弾力性が低くなっ



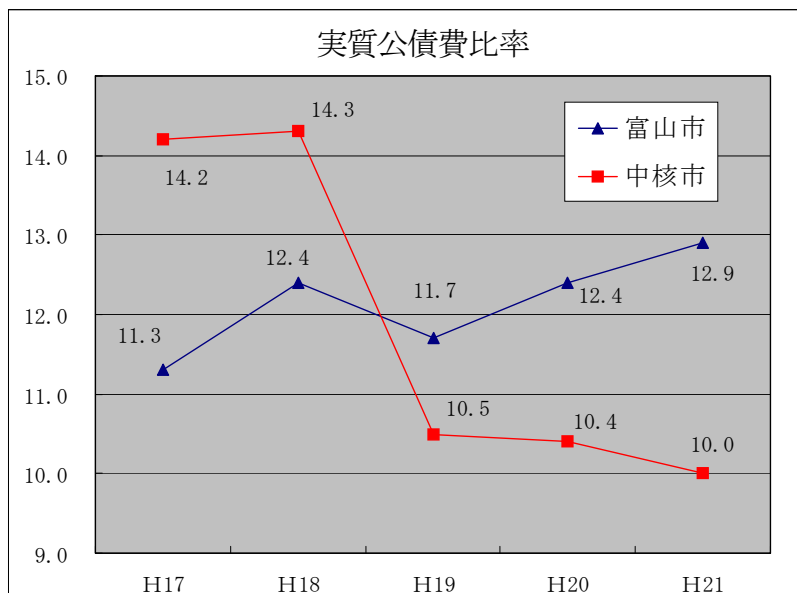
ていくと言われており、厳しい地方財政環境にあって、中核市の平均（速報値）は、92.2%となっています。

平成21年度の本市の経常収支比率は、89.4%で前年度より1.6ポイント改善しています。これは、経常経費において、義務的経費である扶助費や公債費、大雪による除雪経費などで約13億円増加しましたが、一方で、退職手当の財源の一部に退職手当

債を充当したことなどにより人件費が約 31 億円余り減少したこと等が要因であります。また、中核市の平均（速報値）は昨年より 1.3 ポイント上昇しています。

### (3) 実質公債費比率

公債費や公債費に準ずる経費を標準財政規模で除したものの 3 カ年の平均値で、公債費に係



る財政負担の程度を表す指標です。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定では、この指標が 25%を超えると「財政健全化計画」の策定を、また 35%を超えると「財政再生計画」の策定が義務づけられます。

平成 21 年度の本市の実質公債費比率は、12.9%で前年度より 0.5 ポイント増加しており、中核市平均（速報値）より 2.9 ポイント高くなっ

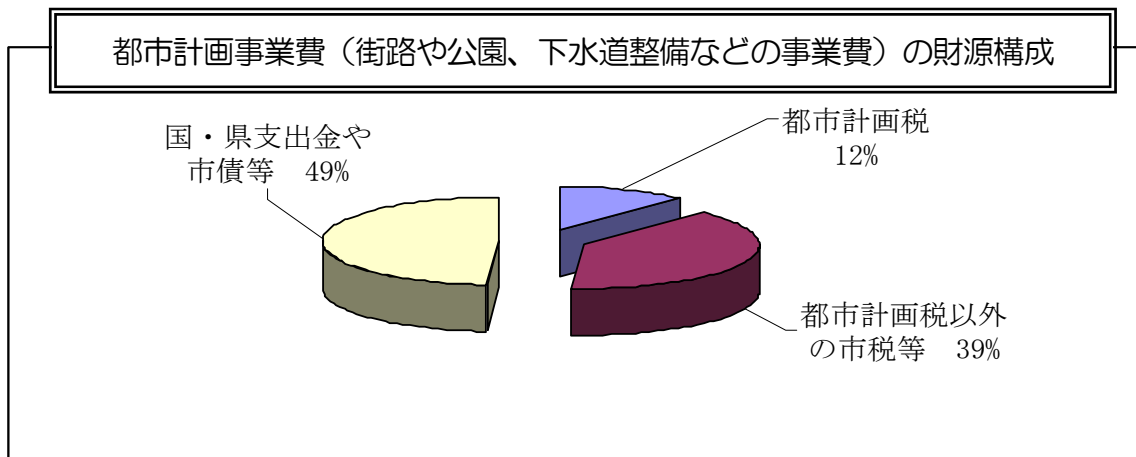
ています。これは、公民館整備や道路整備に充当した合併特例債償還金などの公債費が増加していること等が要因であります。

## VI 都市計画税について

歳入の4割近くを占める市税には、用途を制限しない市民税や固定資産税などの「普通税」と、特定の目的のために使用しなければならない「目的税」があります。

目的税には、都市計画事業等に充てられる「都市計画税」、都市環境の整備や改善に充てられる「事業所税」、環境衛生施設や観光施設、消防施設の整備に充てられる「入湯税」があります。

このうち、「都市計画税」の平成21年度決算額31億3,732万円は、全て、街路や公園、下水道整備などの都市計画事業に充てられており、総事業費269億4,284万円のうち12%を占めています。



		平成21年度決算額	構成比
都市計画事業費		269億4,284万円	100%
財源構成	都市計画税	31億3,732万円	12%
	都市計画税以外の市税等	105億8,009万円	39%
	国・県支出金や市債等	132億2,543万円	49%